

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する
額を計上している。

退職給付引当金…従業員等の退職金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,550,000	275,000	-	2,825,000
運用積立引当資産	33,342,308	-	-	33,342,308
合 計	35,892,308	275,000	-	36,167,308

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,825,000	-	-	(2,825,000)
運用積立引当資産	33,342,308	-	(33,342,308)	-
合 計	36,167,308	0	33,342,308	2,825,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,055,490	924,174	131,316
合 計	1,055,490	924,174	131,316